

アセアン・レポート

2022年10月号

《今月号のメニュー》

◆ 今月のシンガポルトピックス

「シンガポールの保育園について」

◆ 今月のバンコクトピックス

「日本・ベトナム外交関係樹立 50 周年について」

千葉銀行

シンガポール駐在員事務所

バンコク駐在員事務所

今月のシンガポールトピックス

「シンガポールの保育園について」

日本では10月に育児休業法が改正され、育児休暇を2回に分けて取得することが可能となったほか、男性が子の出生後8週間以内に4週間まで取得可能な「産後パパ育休」が新たに導入されるなど、子供の保育に関する事項が話題になりました。

シンガポールでは、共働き世帯の割合が35歳未満の夫婦で78%^(※)と高く、大半の企業において育児休業が「産後16週間」と、「子供が1歳になるまで育児休暇取得可能」な日本と比較し、短く設定されています。このため、多くの女性は産後4~5か月で子供を保育園に預け、職場復帰しています。従って、シンガポールでは地域問わず多数の保育園が設置され、保育園が受入可能であれば申請から1~2週間で入園できる環境が整っています。朝の通勤時間帯に子供を連れてオフィス街を歩く会社員の姿も珍しくなく、オフィスビルや商業施設に保育園が入居しているため、日中に保育園児が商業施設内を並んで歩く姿もよく目にします。

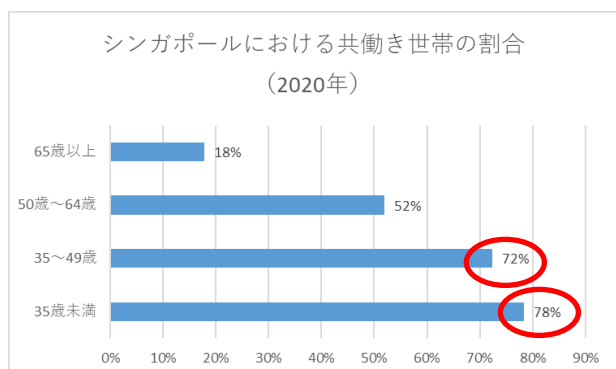
また、シンガポールは多民族、多宗教国家のため、保育園では民族や宗教の祭事に合わせて様々なイベントが行われます。「Teacher's Day」や「Racial Harmony Day」など日本にはないイベントがあり、子供達は幼い頃から保育園で多種多様な文化や風習に触れている様子が窺えます。

今回のシンガポールトピックスでは、シンガポールの保育園についてレポートしてまいります。

1. シンガポールの共働き文化について

シンガポールの保育園について述べる前に、シンガポールの共働き世帯数やその割合について、日本との比較も踏まえて簡単に説明します。

日本では1990年代後半から共働き世帯が増え、2020年の調査ではその割合が約68%と、概ね3分の2の家庭が共働きとなっています。シンガポールでは共働き世帯がさらに多く、右表の通り、35歳未満の夫婦ではその割合が78%、35~49歳では72%に上っています。



(出所：政府機関公表資料を元に筆者作成)

(※) 夫婦のうち年齢が高い方に基準を置いて算出。

その背景には、シンガポールは国土が狭いため、両親や義両親が近隣に住んでいる場合が多く、親族の支援を受けやすいこと、必要に応じてメイドやヘルパーを雇用する文化が浸透していることなど、親族や第三者のサポートを受けて子育てしやすい環境が整っていることが挙げられます。また、公営住宅の1階には「ホーカー」と呼ばれる屋台が並び、気軽に外食ができるほか、掃除や洗濯などの家事代行サービスが充実しているため、家庭の家事負担が少ないのも共働きしやすい理由の一つであると考えられます。



ホーカーで食事する人々の様子
(出所：地元メディア)

政府も共働き家庭を支援する一環として補助金を交付しており、例えば、共働き家庭の場合、両親のいずれかしか働いていない家庭と比較して、月に1~4万円程度、月額保育料が減免されます。さらに、日本同様、女性管理職比率の目標を設定するなど、女性の活躍を支援する施策を講じており、今後も共働き世帯が多数を占める状況が続くと考えられます。

2. シンガポールの保育園について

シンガポールの保育園の実情やカリキュラム例などを紹介します。シンガポールでは、日本同様、生後2か月から保育園に子供を預けることができます。乳児の預入れが可能な保育園は「Infant Care」と呼ばれ、2021年時点でシンガポール国内に702の施設が設置されています。また、生後18か月からの預入れが可能な「Preschool」や「Child Care」等に関しては数がさらに増え、1,578施設に上ります。

施設の規模や受入可能人数に差があるため同条件での比較は困難ですが、例えば2017年の調査で、千葉県の保育所の数が人口約625万人に対し1,026施設であることを踏まえると、シンガポール（人口約568万人）は保育園数が充実していることが分かります。

入園の申請については、日本のように自治体経由ではなく、自分が希望する保育園に直接行きます。そして、保育園が受入可能であれば、準備が整い次第入園できます。もちろん、人気の保育園への入園を希望する場合は産前から待機者リストに登録する必要がありますが、特にオフィス街では徒歩5分圏内に保育園が2~3つ設置されていることも珍しくなく、第一希望にこだわらなければ希望するタイミングでの入園が可能となるケースが大半です。

シンガポールでは幼少期から二か国語を学ぶため、ほとんどの保育園で各クラスに英語と第二言語（中国語、マレー語など）の先生が配置されています。保育園のカリキュラムの中に英語、第二言語の時間が設けられ、子供は絵本の読み聞かせや歌などを通じて、2つの言語を習得していきます。

また、教育熱心な家庭が多いシンガポールでは、幼い頃から音楽や芸術などへの関心が高く、そうした芸術系の遊戯を積極的に取り入れていることを保育園選びの指標の一つにする家庭もあるようです。

右表が1歳半～2歳児が在籍する保育園のカリキュラム例ですが、英語・中国語のクラスはもちろん、少人数で音楽やお絵描を楽しむ時間も設けられています。保育園毎に特色はありますが、30分～1時間ごとに多様なプログラムが提供されていることが分かります。

9時～10時	外遊び
10時～10時30分	室内遊び（中国語）
10時30分～11時	お絵描き/音楽
11時～12時	昼食
12時～12時30分	料理
12時30分～15時	昼寝
15時～15時30分	おやつ
15時30分～16時	音楽/お絵描き
16時～16時30分	室内遊び（英語）
16時30分～17時	生活習慣に関する学び

保育園のカリキュラム例（出所：筆者作成）

なお、シンガポール教育省が公表した調査によると、月額保育料の平均は「Infant Care」で約14万5千円、「Child Care」で約10万2千円と日本と比較して高額ですが、保育園独自のアプリで登園・退園が管理されるほか、子供の1日のスケジュール（食事や昼寝の時間等）や写真が配信される仕組みが整っています。保育園毎に違いはありますが、システムを活用して利便性の向上を図っている点は、シンガポールならではの特徴と言えるでしょう。

3. 保育園の一大イベント「Teacher's Day」

シンガポールの保育園では、日本同様、季節や宗教の祭事、国民の祝日に合わせてイベントが行われます。イベントの日には保育園から指定されたテーマの衣装を着て登園し、園内が華やかな雰囲気に包まれます。ここでは、日本の保育園や幼稚園にはないイベントをいくつか紹介します。

毎年9月の第1金曜日は「Teacher's Day」として、保育園は原則休園日となります。日頃子供の面倒を見てくれる先生に感謝することが趣旨で、「Teacher's Day」の前後に保育園でイベントが開催され、各家庭では、担任の先生はもちろん、事務や清掃スタッフの方々にもプレゼントを用意します。

このイベントを商機にと、8月中旬頃から、百貨店や商業施設には右写真のような「Teacher's Day」のプレゼント用の小物や文具、お菓子などが店頭に並びます。プレゼントの相場は概ね1,000円～2,000円前後で、お菓子や文房具のほか、大手コーヒーチェーンのギフトカードに子供からの手紙を添える家庭が多いようです。なお、この日に合わせて保育園の掲示板には子供から先生への感謝の手紙を掲載し、保護者がボランティアで飾り付けやパーティーの準備を行うなど、多くの人が協力してこの日を盛り上げます。日々感謝の気持ちを伝えてはいますが、休園日を設けて先生に謝意を込めて休息してもらうことは、日本の教育現場でも参考にできる取組みの一つであると考えます。



「Teacher's Day」仕様のお菓子
(出所：地元メディア)

また、多民族、多宗教国家のシンガポールならではのイベントとしては、7月21日の「Racial Harmony Day」が挙げられます。異なる民族が共生していることを祝うのがこの日の趣旨になります。1965年の独立以前、植民地時代から民族間での対立や衝突が絶えなかった歴史的な経緯を踏まえ、学校教育の一環として取り入れられた「Racial Harmony Day」ですが、国民の祝日には該当せず、保育園も休園日にはなりません。しかし、子供が自身のルーツの民族衣装を着て登園し、他の民族や宗教への理解を深めるプログラムを通じて、「多民族・多宗教の共生」を体験する貴重な1日となります。



「Racial Harmony Day」の様子
(出所：リー首相のSNSより抜粋)

最後に、シンガポールならではの「誕生日会」について紹介します。日本で「誕生日会」と聞くと、主役の子供が友人からプレゼントをもらい、お祝いを受けるイメージを持ちますが、シンガポールでは、誕生日を迎える子供が主催で誕生日会を開催します。クラス全員に「Birthday Goodies」と呼ばれるプレゼントを用意し、お菓子や会場の装飾なども持参します。

プレゼントは本やシールから幼児用の食器類まで様々で、相場は500円～1,000円前後とされていますが、1クラス20名の場合は相当な個数を準備しなければならず、大きな段ボール箱を引きながら登園する保護者を見かけることがあります。

イベント毎にプレゼントを渡す機会が多いシンガポールの保育園。こうしたイベントが一つの商機になっていると言っても過言ではないでしょう。

4. おわりに

シンガポールでは、小学校卒業時に受験する共通テストの結果で、その後の進学先が決まるとも言われており、多くの家庭が早期教育への関心が高いのが特徴です。そうした教育への関心の高さを背景に、保育園のカリキュラムやイベントも充実しており、芸術や食育など、様々な分野で差別化を図ろうとしています。

制度や環境が異なりますが、アプリによる登園・退園管理や先生に謝意を示す「Teacher's Day」などは、日本でも比較的取り入れやすく、参考になる取組みかもしれません。

千葉銀行シンガポール駐在員事務所は、今後も、シンガポールを初めとした ASEAN 地域の様々な情報をご提供してまいります。お気軽にご相談ください。

今月のバンコクトピックス

「日本・ベトナム外交関係樹立 50 周年について」

日本とベトナムは、1973 年 9 月 21 日に外交関係を樹立しました。

「アジアの平和と繁栄のための広範な戦略的パートナーシップ」の下、政治や経済、文化等の幅広い分野において、政府間に留まらず、草の根レベルでの人的交流も活性化するなど、両国の関係は今もなお発展を続けています。

来年、2023 年 9 月 21 日に、日本とベトナムは外交関係樹立 50 周年を迎えます。今回のバンコクトピックスでは、日本とベトナム関係の歴史を振り返ると共に、50 周年に向けた今後 1 年間の政府・民間の活動方針・記念事業をレポートいたします。

5. 日本・ベトナム関係の歴史

日本・ベトナムの外交関係の始まりは、現在のベトナム中部に位置した港市国家「林邑国」出身の仏教僧が、鑑真の弟子として 8 世紀に日本に渡り、舞楽を伝えたことと知られています。その後 14~16 世紀にかけて、中国・明朝との冊封体制を通じて、琉球王国と活発な貿易を行いました。16 世紀後半には、日本は朱印船によって積極的に東南アジア各国との貿易を展開しましたが、特にベトナム中部ホイアン港に寄り、絹や香木を積み出したとされています。ホイアンに作られた日本人町には、数百人の日本人が居住したと言われ、日本人が建てたとされる「日本橋(来遠橋)」が今も残っています。

近現代に入り、高度経済成長にあった日本は前述のとおり 1973 年 9 月 21 日にベトナムとの国交樹立に合意しました。その後、ベトナムは 1986 年より、ドイモイ政策(経済改革政策)を掲げ、市場経済の導入や国際社会との協調を推進したことで、日本企業の対ベトナム投資が加速しました。また、経済面以外でも幅広く連携し、2006 年には「アジアの平和と繁栄のための広範な戦略的パートナーシップ」が発表され、両国間での政治、経済、文化、人的交流などあらゆる分野で協力関係が進展しました。



ホイアンの日本橋(来遠橋) ※筆者撮影



橋がデザインされた 2 万ドン紙幣 ※筆者撮影

6. 日本・ベトナム50周年記念事業

日本とベトナムは、2023年に外交関係樹立50周年を迎えます。両国関係をさらに深化・拡大させる年とするために、日本では大使館や総領事館、政府関係機関及び各地の商工会議所が一体となった実行委員会が立ち上がっており、様々な記念事業に向けた準備を進めています。

実行委員会では、今回の50周年記念事業を単なる祝賀事業で終わらせるのではなく、日本とベトナム両国の関係を「未来」および「世界」に向けて飛躍させるための礎を築く事業とすることを目指しているとしています。また、記念事業を人と人との共感を大切にするとともに、日本・ベトナム双方からあらゆる分野・レベルの人々が参加し、共に作り上げる参加型とするなど、参加者全員が楽しめるような包括的な事業としたいとしています。

記念事業の最初の活動として「記念ロゴマーク」が公募されました。2022年7月の締め切りまでに273作品の応募があり、現在、最終候補の6作品にまで絞られています。11月中には、実行委員会の最終審査を経て、最終結果が発表される予定です。なお、このロゴマークは、実行委員会が認定する「認定事業」で使用可能です。

50周年事業の認定は、2022年7月20日より、申請受付が開始されました。認定事業は、大型事業から草の根の交流活動まで、文化、芸術、スポーツ、教育、観光、経済、科学など、幅広い分野を対象としています。

下の添付写真は、既に50周年事業の一つとして認定されている、ホーチミン日本商工会議所（JCCH）主催のチャリティースポーツ大会です。

The image shows a central poster for the JCCH Charity Sports Day 2022. The poster features a logo with a red sun and the word 'JCCH' in black brushstroke. Below the logo, it reads: '日越外交関係樹立50周年事業を応援します' (We support the 50th anniversary of the establishment of diplomatic relations between Japan and Vietnam), 'JCCH hưởng ứng sự kiện kỷ niệm 50 năm thiết lập quan hệ ngoại giao Việt-Nhật' (JCCH commemorates the 50th anniversary of the establishment of diplomatic relations between Vietnam and Japan), 'JCCH CHARITY SPORTS DAY 2022', 'JCCH チャリティースポーツ大会', '2022.10.30(sun) 8:00-12:00', and '会場 ホーチミン日本人学校' (Venue: Japanese School in Ho Chi Minh City). To the left of the poster are three photos showing people holding drinks and plates of food. To the right are two photos of sports: a basketball game and a shuttlecock game. Below the poster is a collage of photos from various sports events, each with a caption: '国際空手道連盟極真会館 坂本派ベトナム支部' (International Karate Federation Gokenkan Sakamoto-ryu Vietnam Branch), 'サイゴンラクロスクラブ SAIGON LACROSSE CLUB', '日本人卓球同好会 CLB bóng bàn Nhật Bản TPHCM', 'SARI'S CHEER - DREAM', 'Saigon Monsoon Ultimate サイゴンモンスーンアルティメット', 'ダーカウ Vietnam shuttlecock', 'ホーチミン市剣道愛好会 Câu lạc bộ Kendo tại HCMC', 'ADVANCE FOOTBALL CLUB', 'Saigon Nippon Volleyball Team', 'Saigon Phoenix Junior Baseball Club サイゴンフェニックス少年野球クラブ', 'テニスサークル ホーチミン・ふります会', and 'ホーチミン7バドミントンクラブ'.

JCCH チャリティースポーツ大会

出所：JCCH

7. 過去の認定事業

過去の周年事業に、日系企業がどのように関わってきたか、一例を紹介します。

40周年認定事業(一例)	
東日本大震災報道写真展	朝日新聞社、三菱商事
パナソニックエコ絵日記コンテスト	パナソニックベトナム
火災事故防災セミナー	三井住友海上ベトナム現地法人 他
鴻池カップ ホーチミン市中学校サッカー大会	鴻池運輸
住友商事日本語教室	住友商事

出所: JCCH 40周年認定事業(日本企業主催)リスト

日本・ベトナムの外交樹立 40 周年を迎えた 2013 年にも様々な認定事業が開催されました。例えば「東日本大震災報道写真展」は、2 週間に渡りハノイ市内で開催され、延べ 2,600 名超の来場者が訪れました。当時は震災から 2 年が経過し、復興途中にある中でしたが、ベトナム人からは「震災を風化させてはいけない」という温かいアンケートが寄せられました。

このような両国主催のイベントにより、市民レベルで両国間の距離が縮まり、日本へのベトナム人観光客や技能実習生増加にも繋がったと考えられます。また、これまでは、スポーツや文化的な活動が多い傾向にありましたが、植樹等の企業による社会貢献活動（営利を主たる目的とするものや、公益性の乏しいものは対象外）等、より幅広い事業が展開されるようになりました。

8. おわりに

日本とベトナムの関係は良好であり、現在も様々な業種の日系企業が新規進出しています。一方で、ベトナムは事業を営むに適した環境、有望なマーケットと捉えながらも、交流の機会を持たずに進出に躊躇していた企業・経営者も多いかと思います。

50 周年の認定事業に関するイベントは、2023 年 9 月までの 1 年間、日本の実行委員会や外務省のホームページでも確認することが可能です。今後、日本でのイベント開催も予定されています。一般参加者として、今回の 50 周年認定事業に足を運び、日本とベトナムの距離感の近さを肌で感じて頂くのはいかがでしょうか。

日本とベトナムがより親密な関係を築くことは、両国発展のために非常に大切です。50 周年の節目の年、今後催される様々な両国の事業に注目が集まります。

千葉銀行バンコク駐在員事務所では、最新トピックスや投資環境など、タイを初めとした ASEAN 地域に関する情報をタイムリーに提供する体制を整えております。ASEAN 地域に拠点をお持ちのお客様や、ASEAN 地域への進出を検討されているお客様は、最寄りの取引店を通じ、お気軽にご相談下さい。

お知らせ

千葉銀行シンガポール駐在員事務所及びバンコク駐在員事務所では、アセアン地域への進出等を全面的にサポートしております。

現地法人設立の手続きやオフィス・工場物件のご紹介、税制等の情報、販路・調達先のご紹介など、幅広いサービスを提供させて頂いておりますので、弊行お取引店を通じ、お気軽にご相談ください。

以 上

※ここに掲載されているデータや資料は、情報提供のみを目的としたもので、投資勧誘等を目的としたものではありません。投資等の最終決定は、ご自身の判断でなされるようお願いいたします。

※また、弊行は、かかる情報の正確性や妥当性については、責任を負うものではありません。

本レポートに関するお問い合わせは、千葉銀行 市場営業部 海外支店統括グループ
(Tel : 03-3270-8526、e-mail : kaigai_tokatsu@chibabank.co.jp) までお願いいたします。

《出典》

NNA、時事通信、各種新聞報道